



# 原子力産業新聞

2013年8月1日  
 平成25年(第2681号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 東京電力にクライン監視委員長 情報公開の姿勢改善求める

### 汚染水問題への対応などで答申

#### 改革の加速も促す

東京電力の原子力改革に関する諮問組織「原子力改革監視委員会」は七月二十六日、三月に同社が公表した「原子力安全改革プラン」の進捗状況に対する監視結果をまとめ、取締役会に答申した。同日、本社での記者会見で、監視委員長のテール・クライン委員長(元米原子力規制委員長)は、最近の汚染水問題に鑑み、改革プランの加速、実効性の向上を促すとともに、「広報上の不手際が努力をないがしろに。情報を提供する意識がないのは、では」と情報公開の姿勢を厳しく批判した(写真)。

東京電力は、これに先立ち、「原子力安全改革プラン」の一三年度第一四半期の進捗報告を取りまとめている。その中で、福島第一発電所事故廃止措置に関し、期間中に発生した①ネズミによる停電の地下貯水槽からの漏れ②1・2号機タービン建屋東側地下水からの高濃度トリチウム検出③のトラブルを振り返り、それぞれについて、安全意識、技術力、対話力の課題を、過酷事故や津波に対する事前の備え不足から導かれた背後要因として抽出した。その上で、引き続き、経営層がリーダーシップを発揮し、改革プランを着実に実施していくこととしている。

また、東京電力は合わせて、汚染水の発電所港湾内流出に関する公表遅れについても、原因・対策をまとめた。



「原子力安全改革プラン」の進捗報告をまとめる監視委員会の記者会見。テール・クライン委員長(左)が答申を述べた。

## CSGの早期発効など、目米が協議

### 共同声明で協力確認

#### 二国間委 早期開催で原子力分野も

茂木敏充経済産業相は、訪米中の七月二十四日、アーネスト・モニーツ・エネルギー省長官と会談し、原子力、クリーンエネルギー、天然ガスなど、両国間の研究開発や、輸出入に関する議論を踏まえ、引き続き、エネルギー協力を強化していくことを確認する共同声明を公表した。

今回の声明では、五月の訪米時における合意事項を再確認し、民生用原子力協力に関しては、双方とも、日米二国間委員会の早期開催を期待したほか、国際的な原子力損害賠償の枠組み確立、一年に採択されたIAEA安全行動計画の目標達成に向けて、相互協力の重要性を認識するなど、また、茂木経産相より、安全性向上を図る産業界の自主的取組の始動、モニーツ省長官より、CSG(原子力損害の補完的補償に関する条約)を十二か月以内に発効する目標について言及されたことを記載している。

CSGは、一九九七年に採択され、米国は〇八年に批准しているが未

策をまとめ、廣瀬直己社長が記者会見に応じた。

## ベースロードとして堅持を

### 産業界が原子力で要望

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策委員会(審議会)は、七月二十四日、経済団体、消費者団体からの意見陳述を受け議論した。エネルギー政策の見直しで、新日鐵住金相談役は七月二十四日、経済団体、消費者団体からの意見陳述を受け議論した。エネルギー政策の見直しで、

## 核燃料施設等の基準骨子まとめ

### 規制委が意見募集

原子力規制委員会は発電所以外の原子力施設に係る新規基準の骨子案をまとめ、十五日まで意見募集している。核燃料施設等の新規基準に関する検討チームで検討を進め、原子力発電所と

## 電事連、「排出量目標は困難」

### 中環審など論点整理

温室効果ガスの排出削減目標について検討する中央環境審議会と産業構造審議会の合同会合が七月十九日に開かれ、これまでの論点を整理し、委員からの意見を求めるなどした。政府が六月に閣議決定した「日本再興戦略」では、十一月のCO

「生産・調達段階」、「流通段階」に続き、「消費段階」を論点とするもので、原子力発電所の再稼働と電気料金値上げの関係が、当面の課題として浮き彫りにされた。

## 重粒子がん治療装置の覚書締結

東アジア歴訪、安倍首相  
 安倍首相は七月二十五日から二十七日まで、マレーシア、シンガ

## ヨルダンの新設計画に協力表明

岸田外相、中東歴訪し  
 岸田外務大臣は七月十三日から二十七日、イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダンの中東三か国を訪問した。

## この一週間の出来事

- 7月25日(木)~31日(水)
- 規制委が大飯破砕帯で現地調査(27,28日)
- 佐賀県知事、原子力政策で経産省に要望(29日)
- 泉田新潟県知事と甘利経財相が面談(30日)

## 原産新聞の紙面から

- 国内ニュース
  - 原子力委員会の見直し議論始まる(2面)
  - エネ庁が廃止措置進捗状況まとめ(2面)
  - 全漁連、汚染水対策「道筋」要望(2面)
  - 東芝、重粒子がん治療装置でF5(4面)
- 海外ニュース
  - 米EIAが世界のエネルギー長期予測を発行(3面)
  - IAEAがメンタリングコースを開催(3面)
  - WH社、テメリン受注に備え現地契約(3面)

重粒子がん治療装置の覚書締結

東アジア歴訪、安倍首相  
 安倍首相は七月二十五日から二十七日まで、マレーシア、シンガポール、フィリピンを訪問し、各国に対し、インフラシステム分野での協力に関する覚書への署名を確認した。

首相は、今回訪問先のマレーシアで、ナジフ・ラザク首相と会談を行い、重粒子線がん治療協力に関する覚書への署名に調印、これに伴い東芝が現地企業とF5調査を実施する覚書を結んだ。(4面に詳細)

ヨルダンの新設計画に協力表明

岸田外相、中東歴訪し  
 岸田外務大臣は七月十三日から二十七日、イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダンの中東三か国を訪問した。

ヨルダン訪問中の二十日、アブドラー國王及びヌール首相との会談で、日本の国際的な原子力協力に関する立場を説明し、日本としてヨルダンの原子力発電所建設計画に貢献できると確信していると述べた。また、会談のなかでアブドラー國王が訪日を希望したことに対し、岸田大臣は歓迎の意を示した。

また大臣は、ヨルダン政府要人と、同国の原子力発電所建設計画を含めた二国間関係や地域情勢に関して意見交換を行った。

この一週間の出来事

7月25日(木)~31日(水)

- 規制委が大飯破砕帯で現地調査(27,28日)
- 佐賀県知事、原子力政策で経産省に要望(29日)
- 泉田新潟県知事と甘利経財相が面談(30日)

原産新聞の紙面から

- 国内ニュース
  - 原子力委員会の見直し議論始まる(2面)
  - エネ庁が廃止措置進捗状況まとめ(2面)
  - 全漁連、汚染水対策「道筋」要望(2面)
  - 東芝、重粒子がん治療装置でF5(4面)
- 海外ニュース
  - 米EIAが世界のエネルギー長期予測を発行(3面)
  - IAEAがメンタリングコースを開催(3面)
  - WH社、テメリン受注に備え現地契約(3面)

私たちはエコな暮らしと  
 エコな社会をつくっていきます。

商品で、技術で、モノづくりで。  
 エコな暮らしのスタイルと、エコな社会のスタイルを  
 創造していく。それが東芝のecoスタイルです。

**eco** スタイル

この星のエネルギーとエコロジーのために。東芝